

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 ラオックス

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 呉 豊穂

TEL 03-6859-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,028	△75.1	△1,080	—	△1,045	—	△2,240	—
21年3月期第1四半期	12,176	—	△1,613	—	△1,560	—	△2,361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△37.29	—
21年3月期第1四半期	△38.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,468	2,299	24.3	4.99
21年3月期	12,461	4,541	36.4	42.29

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,299百万円 21年3月期 4,541百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	△73.3	△1,550	—	△1,500	—	△2,500	—	△10.84
通期	13,200	△67.6	△1,520	—	△1,450	—	△2,400	—	△10.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 68,642,288株 | 21年3月期 | 68,642,288株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 8,562,964株 | 21年3月期 | 8,560,904株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 60,079,509株 | 21年3月期第1四半期 | 60,867,465株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月の企業短期経済観測調査によると業況判断指数は大企業製造業で-48と過去最悪であった3月の前回調査から10ポイント上向き、輸出などの持ち直しを背景に急速な悪化には歯止めがかかったとの発表がなされております。とは言うもののわが国経済の水準としては日本の金融システム不安が強かった1999年3月並みと言う厳しい状況に変わりはありません。

当第1四半期連結累計期間における小売業は、新型インフルエンザの感染が拡大したことで、外出を控える消費者が増えた事や海外からの旅行者が極端に減少したことにより、より一層厳しい戦いを強いられる事となりました。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質の脱却の為の構造改革の最終章としての郊外型家電量販事業からの撤退及び重くのしかかっていた負の遺産である空き店舗の処理と大型物流センターの解約を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億28百万円（前年同期比75.1%減）、営業損失10億80百万円（前年同期は、16億13百万円の損失）、経常損失10億45百万円（前年同期は、15億60百万円の損失）、当期純損失22億40百万円（前年同期は、23億61百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(1) 物品販売事業

当事業部門におきましては、郊外型家電量販店の閉店オペレーションを進めつつ、利益を確保出来る閉店セールを推進し、期中にて直営店23店舗を閉鎖し、当第1四半期連結累計期間末日時点では、郊外型は1店舗のみの営業となっております。この1店舗については7月に閉店致しました。

一方、秋葉原地区の7店舗につきましては各店舗の品揃えを見直す中で再構築を目指してまいりましたが、新型インフルエンザの感染の拡大と円高の影響により、海外旅行客が激減し、デューティフリー事業の不振が続くこととなりました。また、人気ゲームソフトの発売時期の遅延等からアソビット事業の不振が重なり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は28億29百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

(2) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却を継続した事により、売上高は1億70百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(3) その他の事業

当事業部門におきましては、通信事業関連の売上減少に伴い、売上高は29百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、29億92百万円減少し、94億68百万円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、22億41百万円減少し22億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、2億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億82百万円のマイナス（前年同期は18億29百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失22億34百万円を計上したものの、退店損失引当として11億41百万円を計上したほか、売上債権1億54百万円、たな卸資産2億97百万円、差入保証金4億58百万円、その他の資産4億11百万円の減少による増加があったことと、退職給付引当金6億21百万円、その他負債8億10百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期は36百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3億11百万円、敷金及び保証金の回収による収入が2億79百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の収入（前年同期は5億円のマイナス）となりました。これは、短期借入れによる収入が1億40百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（連結・個別）の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月21日付の「平成21年3月期 決算短信」により公表いたしました「平成22年3月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①追加情報

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第1四半期連結会計期間において発生していると認められる退職給付費用を計上しております。

当社グループは、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、秋葉原事業に特化するため郊外店舗からの撤退等により、従業員数が大幅に減少したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に1億8百万円を計上しております。

また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。

なお、この変更により、特別利益として1億36百万円を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,388	659,106
受取手形及び売掛金	439,694	594,524
商品及び製品	1,181,237	1,475,571
原材料及び貯蔵品	9,523	12,864
未収入金	234,089	287,732
その他	380,274	618,824
貸倒引当金	△46,819	△43,543
流動資産合計	2,414,387	3,605,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	874,781	1,188,464
車両運搬具（純額）	1,137	1,197
工具、器具及び備品（純額）	29,665	33,771
土地	75,839	178,887
有形固定資産合計	981,424	1,402,320
無形固定資産	53,682	91,991
投資その他の資産		
投資有価証券	20,871	22,010
長期貸付金	141,608	142,531
敷金及び保証金	5,833,958	7,194,932
その他	540,474	520,178
貸倒引当金	△517,954	△517,893
投資その他の資産合計	6,018,958	7,361,759
固定資産合計	7,054,064	8,856,071
資産合計	9,468,452	12,461,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,024	608,117
未払金	1,002,789	—
未払費用	78,187	1,284,228
繰延税金負債	—	278
ポイント引当金	223,575	303,947
退店損失引当金	2,400,000	1,728,036
未払法人税等	42,177	31,757
短期借入金	470,000	330,000
その他	299,621	570,965
流動負債合計	4,955,374	4,857,330

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期預り保証金	865,174	1,050,428
繰延税金負債	—	21
退職給付引当金	735,741	1,357,595
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
その他	52,817	94,903
固定負債合計	2,213,328	3,062,543
負債合計	7,168,702	7,919,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	10,826,196	10,826,196
利益剰余金	△13,626,092	△11,385,748
自己株式	△897,602	△897,559
株主資本合計	2,302,500	4,542,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,750	△1,611
評価・換算差額等合計	△2,750	△1,611
純資産合計	2,299,749	4,541,276
負債純資産合計	9,468,452	12,461,151

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,176,042	3,028,513
売上原価	10,217,577	2,434,882
売上総利益	1,958,464	593,630
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	243,176	17,159
運搬費	315,123	206,910
減価償却費	72,746	12,584
貸倒引当金繰入額	10,654	9,965
給料及び手当	842,389	479,889
賞与引当金繰入額	89,472	—
法定福利費	105,134	39,892
退職給付費用	95,347	92,775
賃借料	957,289	333,478
その他	840,186	481,659
販売費及び一般管理費合計	3,571,520	1,674,314
営業損失(△)	△1,613,055	△1,080,683
営業外収益		
受取利息	9,865	1,299
受取配当金	174	154
仕入割引	65,763	14,017
負ののれん償却額	8,307	—
その他	19,222	31,920
営業外収益合計	103,333	47,392
営業外費用		
支払利息	40,024	8,582
売上割引	2,928	2,342
その他	7,787	1,170
営業外費用合計	50,740	12,095
経常損失(△)	△1,560,462	△1,045,386
特別利益		
固定資産売却益	512	71,732
退職給付引当金戻入額	2,297	136,130
契約精算益	—	94,066
その他	3	20,330
特別利益合計	2,813	322,260

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
減損損失	816,757	—
固定資産除却損	200	2,920
固定資産売却損	—	99,718
店舗整理損	—	27,781
商品盗難損	118,122	—
退店損失引当金繰入額	—	1,141,467
退職給付費用	—	108,434
その他	194,031	130,974
特別損失合計	1,129,110	1,511,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,686,760	△2,234,423
法人税、住民税及び事業税	9,421	6,220
法人税等調整額	△1,483	△299
法人税等合計	7,938	5,920
少数株主損失(△)	△333,048	—
四半期純損失(△)	△2,361,649	△2,240,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,686,760	△2,234,423
減価償却費	83,999	15,925
減損損失	816,757	—
のれん償却額	△8,307	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,817	3,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,917	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,323	△621,854
受取利息及び受取配当金	△10,039	△1,454
支払利息	40,024	8,582
固定資産除却損	200	2,920
固定資産売却損益(△は益)	△512	27,986
店舗整理損	28,000	27,781
退店損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,141,467
会員権売却損益(△は益)	—	3,242
雑損失	6,955	64,094
売上債権の増減額(△は増加)	180,540	154,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	274,185	297,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△802,217	△76,582
差入保証金の増減額(△は増加)	297,255	458,232
未収入金の増減額(△は増加)	281,838	27,839
長期未払金の増減額(△は減少)	△15,242	△40,290
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,807	△46,615
その他の資産の増減額(△は増加)	△316,731	411,117
その他の負債の増減額(△は減少)	113,899	△810,627
小計	△1,742,550	△1,186,817
利息及び配当金の受取額	11,983	14,942
利息の支払額	△38,992	△7,235
法人税等の支払額	△59,919	△3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,478	△1,182,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,558	△30
有形固定資産の売却による収入	512	311,822
長期貸付金の回収による収入	2,189	922
敷金及び保証金の差入による支出	△33,701	—
敷金及び保証金の回収による収入	193,391	279,818
会員権の売却による収入	—	7,975
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△190	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,356	600,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	140,000
自己株式の取得による支出	△500,089	△43
配当金の支払額	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,112	139,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,365,947	△442,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,877	659,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	746,930	216,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成14年3月期から前連結会計期間までに8期連続で営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても連結営業損失が10億80百万円となっております。また、連結営業キャッシュ・フローも4期連続のマイナスの状況にあり、当第1四半期連結累計期間においてもマイナス11億82百万円の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。

① 経費削減

事業の抜本的見直しの最終段階であった郊外型家電販売事業の撤退をほぼ完了し、当第1四半期連結累計期間末日における郊外型の営業店舗は1店舗となり、この当該1店舗についても7月中に閉店を完了致しました。これにより秋葉原事業7店舗に経営資源を集中するとともに、規模の縮小に応じた本社・本部機能の縮小と効率化を進めております。併せて経営上の大きな負担となっていた契約上の問題から空賃料を支払い続けていた既閉店賃借店舗や物流センターの解約もほぼ完了しつつあり、更なる大幅な経費圧縮と業務の効率化を進めてまいります。

② 経営資源の確保

蘇寧電器股份有限公司及び日本観光免税株式会社との資本・業務提携により新たな出資を受け、財務基盤の強化を図ります。その上で秋葉原事業の店舗改装、品揃え改廃と強化、販売員の教育体制の充実を図り、販売力の強化を図ります。併せて撤退店舗の預け敷金・保証金の返還と既に営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を継続して進めてまいります。

③ 戦略（経営資源の集中化）

秋葉原地域での免税品事業地域一番店化、楽器販売事業を展開するMUSICVOXのデジタル楽器分野での一番店化、ゲームソフトやフィギア、そして模型等のエンターテインメント商品販売事業のASOBITCITYの更なる効率化を図ります。とりわけマーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の基盤になり得ると確信しております。当社は、中国を初めとしてアジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、事業の抜本的見直しの最終段階であった郊外型家電販売事業の撤退をほぼ完了致しましたが、その為に大きな損失が発生した事に加え、新型インフルエンザの感染の拡大と円高の影響により、海外からの旅行客が激減、この為にデューティーフリー事業の不振が続くこととなりました。また、人気ゲームソフトの発売時期の遅延等からアソビット事業の不振が重なり、大幅な計画未達成となりました。しかし、上述のように不採算事業からの撤退の完了と、経営を圧迫していた諸課題の解決により、秋葉原事業の再構築を急ぎ、秋葉原地区での物販事業に専心していくことを戦略方針とし、この状況に対応すべく鋭意取り組んでまいります。

また、厳しい環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず、中国、東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開していく為には、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題である事から、平成21年6月25日に蘇寧電器股份有限公司及び日本観光免税株式会社との資本・業務提携についての契約を締結致しました。

平成21年7月24日開催の臨時株主総会において、株主の皆様の承認決議を受け、蘇寧電器股份有限公司の孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行を行いました。また、併せて新株予約権を第三者割当により無償で割り当てることを決議いたしました。

しかし、これらの施策の一部については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,838,848	244,671	92,522	12,176,042	—	12,176,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,618	2,230	—	22,848	(22,848)	—
計	11,859,466	246,901	92,522	12,198,890	(22,848)	12,176,042
営業利益(又は営業損失△)	△1,687,781	88,644	△13,933	△1,613,070	14	△1,613,055

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,829,156	170,154	29,201	3,028,513	—	3,028,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,910	2,199	—	10,109	(10,109)	—
計	2,837,066	172,353	29,201	3,038,622	(10,109)	3,028,513
営業利益(又は営業損失△)	△1,247,213	63,320	△30,102	△1,213,995	133,311	△1,080,683

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし